

3 特別会計

(1) 国民健康保険(事業勘定)

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
27年度	19,828,485	22,247,065	19,785,466	341,577	2,120,022	99.8	88.9
26年度	17,080,429	19,923,397	17,250,724	410,949	2,261,724	101.0	86.6
比較増減	2,748,056	2,323,668	2,534,742	△ 69,372	△ 141,702	△ 1.2	2.3
増 減 比	16.1	11.7	14.7	△ 16.9	△ 6.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 19,785,466 千円で、予算現額 19,828,485 千円に対し 99.8%の収入率であり、調定額 22,247,065 千円に対して 88.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 2,534,742 千円(14.7%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 4,612,549 千円(構成比 23.3%)、共同事業交付金 4,210,504 千円(構成比 21.3%)、国庫支出金 4,019,465 千円(構成比 20.3%)及び前期高齢者交付金 3,492,471 千円(構成比 17.7%)等である。

なお、国民健康保険税には収入未済額 2,120,022 千円(前年度比 93.7%)がある。

また、不納欠損額は国民健康保険税 341,577 千円(前年度比 83.1%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
27年度	19,828,485	19,116,565	711,920	96.4
26年度	17,080,429	16,359,820	720,609	95.8
比較増減	2,748,056	2,756,745	△ 8,689	0.6
増 減 比	16.1	16.9	△ 1.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 19,116,565 千円で、予算現額 19,828,485 千円に対し 96.4%の執行率であり、不用額 711,920 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 2,756,745 千円(16.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の中の療養諸費 9,726,589 千円(構成比 50.9%)同じく高額療養費 1,216,252 千円(構成比 6.4%)、共同事業拠出金 4,207,885 千円(構成比 22.0%)、後期高齢者支援金 2,379,842 千円(構成比 12.4%)及び介護納付金 975,912 千円(構成比 5.1%)等である。

当年度の実質収支額は 668,901 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(2) 介護保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
27年度	10,346,773	10,235,079	10,133,735	24,680	76,664	97.9	99.0
26年度	9,783,803	9,764,183	9,673,248	22,850	68,085	98.9	99.1
比較増減	562,970	470,896	460,487	1,830	8,579	△ 1.0	△ 0.1
増 減 比	5.8	4.8	4.8	8.0	12.6	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 10,133,735 千円で、予算現額 10,346,773 千円に対し 97.9%の収入率であり、調定額 10,235,079 千円に対して 99.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 460,487 千円(4.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 2,559,325 千円(構成比 25.3%)、介護保険料 2,474,810 千円(構成比 24.4%)、国庫支出金 2,108,897 千円(構成比 20.8%)、繰入金 1,495,526 千円(構成比 14.8%) 及び県支出金 1,404,819 千円(構成比 13.9%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 76,664 千円(前年度比 112.6%)がある。

また、不納欠損額は 24,680 千円(前年度比 108.0%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27年度	10,346,773	9,689,430	657,343	93.6
26年度	9,783,803	9,499,529	284,274	97.1
比較増減	562,970	189,901	373,069	△ 3.5
増 減 比	5.8	2.0	131.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 9,689,430 千円で、予算現額 10,346,773 千円に対し 93.6%の執行率であり、不用額 657,343 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 189,901 千円(2.0%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 9,098,513 千円(構成比 93.9%)、総務費 283,463 千円(構成比 2.9%) 及び地域支援事業費 208,184 千円(構成比 2.1%)等である。

当年度の実質収支額は、444,305 千円であり、そのうち 249,332 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市介護保険給付基金へ繰入し、残り 194,973 千円を翌年度へ繰越している。

(3) 後期高齢者医療

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
27年度	1,400,349	1,407,421	1,385,074	4,963	17,384	98.9	98.4
26年度	1,378,996	1,371,619	1,351,853	3,112	16,654	98.0	98.6
比較増減	21,353	35,802	33,221	1,851	730	0.9	△ 0.2
増 減 比	1.5	2.6	2.5	59.5	4.4	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 1,385,074 千円で、予算現額 1,400,349 千円に対し 98.9%の収入率であり、調定額 1,407,421 千円に対して 98.4%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 33,221 千円 (2.5%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 999,561 千円 (構成比 72.2%) 及び一般会計繰入金 334,651 千円 (構成比 24.2%) 等である。

なお、後期高齢者医療保険料には、収入未済額 17,384 千円 (前年度比 104.4%) がある。

また、不納欠損額は 4,963 千円 (前年度比 159.5%) となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
27年度	1,400,349	1,378,784	21,565	98.5
26年度	1,378,996	1,347,375	31,621	97.7
比較増減	21,353	31,409	△ 10,056	0.8
増 減 比	1.5	2.3	△ 31.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 1,378,784 千円で、予算現額 1,400,349 千円に対し 98.5%の執行率であり、不用額 21,565 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 31,409 千円 (2.3%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,259,036 千円 (構成比 91.3%)、総務費 66,158 千円 (構成比 4.8%) 及び後期高齢者健診事業費 50,730 千円 (構成比 3.7%) 等である。

当年度の実質収支額は 6,290 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4) 病院事業債管理事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
27年度	3,769,200	3,681,041	3,681,041	97.7	100.0
26年度	1,299,200	1,272,446	1,272,446	97.9	100.0
比較増減	2,470,000	2,408,595	2,408,595	△ 0.2	0.0
増減比	190.1	189.3	189.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 3,681,041 千円で、予算現額 3,769,200 千円に対し 97.7%の収入率であり、調定額 3,681,041 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 3,495,700 千円(構成比 95.0%)、貸付金元利収入 167,615 千円(構成比 4.5%)及び一般会計繰入金 17,726 千円(構成比 0.5%)である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27年度	3,769,200	3,681,041	88,159	97.7
26年度	1,299,200	1,272,446	26,754	97.9
比較増減	2,470,000	2,408,595	61,405	△ 0.2
増減比	190.1	189.3	229.5	—

当年度の歳出決算は、支出済額 3,681,041 千円で、予算現額 3,769,200 千円に対し 97.7%の執行率であり、不用額 88,159 千円を生じている。

支出済額の内訳は、貸付金 3,495,700 千円(構成比 95.0%)、公債費 185,341 千円(構成比 5.0%)である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(5) 墓園やすらぎの森事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
27年度	105,000	181,653	181,454	199	172.8	99.9
26年度	43,000	146,885	146,661	224	341.1	99.8
比較増減	62,000	34,768	34,793	△ 25	△ 168.3	0.1
増減比	144.2	23.7	23.7	△ 11.2	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 181,454 千円で、予算現額 105,000 千円に対し 172.8%の収入率であり、調定額 181,653 千円に対して 99.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 34,793 千円(23.7%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、繰越金 110,541 千円(構成比 60.9%)、使用料及び手数料 70,913 千円(構成比 39.1%)である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 7 年 度	105,000	94,596	10,404	90.1
2 6 年 度	43,000	36,120	6,880	84.0
比 較 増 減	62,000	58,476	3,524	6.1
増 減 比	144.2	161.9	51.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 94,596 千円で、予算現額 105,000 千円に対し 90.1% の執行率であり、不用額 10,404 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 58,476 千円(161.9%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、墓園整備事業費 55,350 千円(構成比 58.5%)、総務費 22,535 千円(構成比 23.8%)及び公債費 16,711 千円(構成比 17.7%)である。

当年度の実質収支額は 86,858 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 与良川水系湛水防除事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 7 年 度	52,930	50,335	50,335	95.1	100.0
2 6 年 度	49,000	50,263	50,263	102.6	100.0
比 較 増 減	3,930	72	72	△ 7.5	0.0
増 減 比	8.0	0.1	0.1	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 50,335 千円で、予算現額 52,930 千円に対し 95.1% の収入率であり、調定額 50,335 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 72 千円(0.1%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 36,059 千円(構成比 71.6%)、分担金 7,104 千円(構成比 14.1%)、繰越金 5,716 千円(構成比 11.4%)及び県補助金 1,456 千円(構成比 2.9%)である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 7 年 度	52,930	44,619	8,311	84.3
2 6 年 度	49,000	44,547	4,453	90.9
比 較 増 減	3,930	72	3,858	△ 6.6
増 減 比	8.0	0.2	86.6	—

当年度の歳出決算は、支出済額 44,619 千円で、予算現額 52,930 千円に対し 84.3% の執行率であり、不用額 8,311 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 72 千円(0.2%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 25,922 千円(構成比 58.1%)、荒川排水機場

費 16,836 千円(構成比 37.7%)及び塩沢排水機場費 1,861 千円(構成比 4.2%)である。
 当年度の実質収支額は 5,716 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7) 農業集落排水処理事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
27年度	628,730	619,254	606,749	2,087	10,418	96.5	98.0
26年度	639,000	616,688	604,223	563	11,902	94.6	98.0
比較増減	△ 10,270	2,566	2,526	1,524	△ 1,484	1.9	0.0
増減比	△ 1.6	0.4	0.4	270.7	△ 12.5	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 606,749 千円で、予算現額 628,730 千円に対し 96.5%の収入率であり、調定額 619,254 千円に対して 98.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 2,526 千円(0.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 483,400 千円(構成比 79.7%)、農業集落排水使用料及び手数料 105,043 千円(構成比 17.3%)等である。

なお、収入未済額の内訳は、農業集落排水使用料 8,543 千円(前年度比 106.8%)及び農業集落排水事業受益者分担金 1,875 千円(前年度比 48.0%)である。

また、不納欠損額は 2,087 千円(前年度比 370.7%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27年度	628,730	601,701	27,029	95.7
26年度	639,000	599,199	39,801	93.8
比較増減	△ 10,270	2,502	△ 12,772	1.9
増減比	△ 1.6	0.4	△ 32.1	—

当年度の歳出決算は、支出済額 601,701 千円で、予算現額 628,730 千円に対し 95.7%の執行率であり、不用額 27,029 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 2,502 千円(0.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、公債費 383,867 千円(構成比 63.8%)及び総務費の中の施設管理費 168,872 千円(構成比 28.1%)等である。

当年度の実質収支額は、5,048 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(8) 小山第四工業団地造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
27年度	166,138	151,138	151,138	91.0	100.0
26年度	221,000	179,355	179,355	81.2	100.0
比較増減	△ 54,862	△ 28,217	△ 28,217	9.8	0.0
増減比	△ 24.8	△ 15.7	△ 15.7	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 151,138 千円で、予算現額 166,138 千円に対し 91.0% の収入率であり、調定額 151,138 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内容は、事業収入 151,138 千円（構成比 100.0%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27年度	166,138	119,425	46,713	71.9
26年度	221,000	179,355	41,645	81.2
比較増減	△ 54,862	△ 59,930	5,068	△ 9.3
増減比	△ 24.8	△ 33.4	12.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 119,425 千円で、予算現額 166,138 千円に対し 71.9% の執行率であり、不用額 46,713 千円を生じている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 72,694 千円（構成比 60.9%）及び公債費 46,731 千円（構成比 39.1%）である。

当年度の実質収支額は 31,713 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(9) 公共用地先行取得事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
27年度	19,400	19,021	19,021	98.0	100.0
26年度	199,857	169,441	169,441	84.8	100.0
比較増減	△ 180,457	△ 150,420	△ 150,420	13.2	0.0
増減比	△ 90.3	△ 88.8	△ 88.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 19,021 千円で、予算現額 19,400 千円に対し 98.0% の収入率であり、調定額 19,021 千円に対して 100.0% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 150,420 千円(88.8%) の減少となっている。

収入済額的主要なものは、一般会計繰入金 19,020 千円（構成比 99.9%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
2 7 年 度	19,400	19,020	380	98.0
2 6 年 度	199,857	169,440	30,417	84.8
比 較 増 減	△ 180,457	△ 150,420	△ 30,037	13.2
増 減 比	△ 90.3	△ 88.8	△ 98.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 19,020 千円で、予算現額 19,400 千円に対し 98.0%の執行率であり、不用額 380 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 150,420 千円(88.8%)の減少となっている。

支出済額の内容は、公債費 19,020 千円(構成比 100.0%)である。

当年度の実質収支額は 1 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(10) 公共下水道事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2 7 年 度	5,063,758	5,070,427	4,988,175	6,244	76,008	98.5	98.4
2 6 年 度	4,973,200	5,080,793	5,016,827	6,779	57,187	100.9	98.7
比較増減	90,558	△ 10,366	△ 28,652	△ 535	18,821	△ 2.4	△ 0.3
増 減 比	1.8	△ 0.2	△ 0.6	△ 7.9	32.9	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 4,988,175 千円で、予算現額 5,063,758 千円に対し 98.5%の収入率であり、調定額 5,070,427 千円に対して 98.4%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 28,652 千円(0.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、市債 1,622,200 千円(構成比 32.5%)、下水道使用料及び手数料 1,315,823 千円(構成比 26.4%)、一般会計繰入金 1,282,000 千円(構成比 25.7%)及び国庫支出金 469,296 千円(構成比 9.4%)等である。

なお、収入未済額の主なものは、下水道使用料 60,783 千円(前年度比 151.1%)及び公共下水道受益者負担金 15,124 千円(前年度比 89.8%)等である。

また、公共下水道受益者負担金 3,190 千円(前年度比 70.8%)及び下水道使用料 3,054 千円(前年度比 134.3%)が不納欠損となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、都市計画法及び地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 7 年 度	5,063,758	4,848,868	115,765	99,125	95.8
2 6 年 度	4,973,200	4,877,259	0	95,941	98.1
比 較 増 減	90,558	△ 28,391	115,765	3,184	△ 2.3
増 減 比	1.8	△ 0.6	皆増	3.3	—

当年度の歳出決算は、支出済額 4,848,868 千円で、予算現額 5,063,758 千円に対し 95.8%の執行率であり、不用額 99,125 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 28,391 千円(0.6%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、公債費 2,506,590 千円(構成比 51.7%)、公共下水道建設費 1,377,243 千円(構成比 28.4%)及び総務費の中の施設管理費 779,580 千円(構成比 16.1%)等である。

なお、翌年度繰越事業は、施設管理費の管渠災害復旧事業及び公共下水道建設費の公共下水道事業(小山汚水・扶桑汚水・流域関連汚水)である。

当年度の実質収支額は、歳入歳出差引残高 139,307 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 9,822 千円を差引いた 129,485 千円で、全額翌年度へ繰越している。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成 27 年度末における土地及び建物現在高は、土地（地積）については 3,562,505.46 m²、建物については、木造（延面積）9,150.33 m²、非木造（延面積）413,247.83 m²となっている。

これを前年度と比較すると、土地は 15,020.02 m²減少し、建物では木造が 182.20 m²増加、非木造が 39,497.74 m²増加している。

内容についてみると、土地の減少の主な事由は、緑の健康づくりの森から分筆された市道部分及び小山駅東口駅前広場等用地先行の市道部分が、それぞれ集計から除かれたこと等によるものである。建物では木造の増加の主な事由は、旧小山市民病院近くの薬局を寄付受入れしたこと等に伴うものである。非木造の増加の主な事由は、旧小山市民病院の建物が地方独立行政法人新小山市民病院から返納されたこと及びロブレビルイズミヤ所有分を同社から譲渡されたこと等に伴うものである。

土地・建物の現在高		(単位 m ²)		
区 分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
土 地 (地 積)		3,577,525.48	△ 15,020.02	3,562,505.46
建 物	木 造 (面 積)	8,968.13	182.20	9,150.33
	非 木 造 (面 積)	373,750.09	39,497.74	413,247.83
	計	382,718.22	39,679.94	422,398.16

イ 山 林

平成 27 年度末の現在高は、平成 10 年度に購入した並木杉 1 本である。

ウ 出資による権利

平成 27 年度末における出資による権利は前年度から 24,033 千円減少し、2,091,827 千円である。

これは、小山都市開発株式会社出資金が増加したものの、地方独立行政法人新小山市民病院への出資金が減少したためである。

(2) 物 品

平成 27 年度末における財産的備品の現在高は 1,433 件で、年度中の増減は 31 件の増加である。

(3) 債 権

平成 27 年度末における債権の現在高は 5,360,316 千円で、年度中の増減は 3,201,013 千円の増加となっている。増加の要因は、住宅新築資金貸付金、奨学資金貸付金等が減少したものの、主に地方独立行政法人新小山市民病院長期貸付金が大きく増加したためである。

(4) 基 金

ア 小山市国民健康保険財政調整基金

平成 27 年度末における現在高は 1,155,196 千円である。平成 26 年度の剰余金 300,000 千円、預金利子 231 千円と繰替運用利子 184 千円を積立てたことにより 300,415 千円の増加となっている。

イ 小山市財政調整基金

平成 27 年度末における現在高は 1,203,000 千円である。小野塚氏不動産賃借料 115 千円、一般財源 126,137 千円、預金利子 135 千円と繰替運用利子 186 千円を積立てたことにより 126,573 千円の増加となっている。

ウ 小山市育英基金

平成 27 年度末における現在高は 5,404 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

エ 小山市社会福祉基金

平成 27 年度末における現在高は 83 千円で、預金利子が少額のため昨年度と同額になっている。

オ 小山市住宅新築資金等借入償還基金

平成 27 年度末における現在高は 0 千円である。貸付金回収金 2,991 千円と少額の預金利子を積立て、2,991 千円を取り崩したことにより同額となっている。

カ 小山市体育館建設基金

平成 27 年度末における現在高は 966,722 千円で、預金利子 214 千円と繰替運用利子 105 千円を積立てたことにより 319 千円の増加となっている。

キ 小山市市債管理基金

平成 27 年度末における現在高は 364,010 千円である。預金利子 43 千円と繰替運用利子 67 千円を積立てたことにより 110 千円の増加となっている。

ク 小山市立博物館資料取得基金

平成 27 年度末における現在高は 4,780 千円である。預金利子 2 千円を積立て、小山市立博物館の用に供するための資料を円滑かつ効率的に取得する事業の財源に充てるため 2,180 千円を取り崩したことにより 2,178 千円の減少となっている。

ケ 小山市庁舎建設基金

平成 27 年度末における現在高は 1,305,645 千円である。預金利子 274 千円と繰替運用利子 197 千円を積立てたことにより 471 千円の増加となっている。

コ 小山市児童生徒交流基金

平成 27 年度末における現在高は 14,097 千円である。寄付金 80 千円と預金利子 3 千円を積立てたことにより 83 千円の増加となっている。

サ 小山市高齢者地域福祉基金

平成 27 年度末における現在高は 18,303 千円で、預金利子 10 千円を積立て、高齢者の保健福祉の増進等地域福祉の向上に資する事業の財源に充てるため 20,000 千円を取り崩したことにより 19,990 千円の減少となっている。

シ 小山市勤労者総合福祉センター建設基金

平成 27 年度末における現在高は 19,109 千円で、預金利子を積立てたことにより 5 千円の増加となっている。

ス 小山市介護保険給付基金

平成 27 年度末における現在高は 85,547 千円である。平成 26 年度の剰余金 89,246 千円と預金利子 26 千円を積立て、介護保険給付の財源に充てるため 24,538 千円を取り崩したことにより 64,734 千円の増加となっている。

セ 小山市グラウンドワーク基金

平成 27 年度末における現在高は 44,777 千円である。寄付金 3,837 千円と預金利子 13 千円を積立て、グラウンドワーク事業の財源に充てるため 8,290 千円を取り崩したことにより 4,440 千円の減少となっている。

ソ 小野塚記念青少年健全育成基金

平成 27 年度末における現在高は 93,402 千円である。預金利子 52 千円を積立て、青少年の育成を目的とした事業の財源に充てるため 700 千円を取り崩したことにより 648 千円の減少となっている。

タ 小山市文化芸術振興基金

平成 27 年度末における現在高は 71,038 千円である。預金利子 41 千円を積立て、文化芸術の振興及び活動の支援事業の財源に充てるため 3,950 千円を取り崩したことにより 3,909 千円の減少となっている。

チ 小山評定ふるさと応援基金

平成 27 年度末における現在高は 113,339 千円である。寄付金 113,338 千円と預金利子 1 千円を積立て、個性と活力のある住みよいまちづくりを推進する事業の財源に充てるため 4,197 千円を取り崩したことにより 109,142 千円の増加となっている。

ツ 小山市東日本大震災復興推進基金

東日本大震災からの復興に向け、国からの交付金や、市民や企業からの寄付金をもとに、弾力的かつきめ細かに対処するために平成 23 年度に設置されたが、規定により平成 27 年度末をもって基金は廃止となっている。

テ 小山市平和基金

平成 27 年度末における現在高は 1,268 千円である。平和募金 136 千円と少額の預金利子を積立てたことにより 136 千円の増加となっている。

ト 小山市子ども甲状腺検査基金

平成 27 年度末における現在高は 96,037 千円である。一般財源 24,000 千円と預金利子 19 千円を積立てたことにより 24,019 千円の増加となっている。

ナ 新小山市民病院建設基金

新小山市民病院建設事業の財源に充てる目的で設置されたが、規定により平成 27 年度末をもって基金は廃止となっている。

二 運用基金である小山市土地開発基金と小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金については、次のとおりである。

各基金運用状況の概要

1 小山市土地開発基金

この基金の管理運用状況は次表のとおりである。

表 1 基金の年度末現在高 (単位 千円)

区 分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
基 金 の 額		632,561	15	632,576
内 訳	現 金	83,288	△ 75,252	8,036
	土 地	549,273	75,267	624,540

表 2 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前 年 度 繰 越 金	83,288
	運 用 益 金	15
	土 地 売 払 金	0
	合 計	83,303
払 出	土 地 購 入	75,267
差 引 残 高		8,036

イ 土地 (単位 m²・千円)

区 分	面 積	金 額
26年度末現在高	8,495.54	549,273
購 入 高	12,402.88	75,267
売 払 高	0.00	0
27年度末現在高	20,898.42	624,540

当年度末の基金の現在高は 632,576 千円で、これを前年度と比較すると 15 千円の増加となっている。これは現金において預金利子 15 千円が増加したためである。

土地については、琵琶塚古墳、摩利支天塚古墳及び周辺整備事業用地 9,486.99 m²を 41,601 千円で、神鳥谷曲輪跡公有化事業用地 2,915.89 m²を 33,666 千円で購入した。その結果、平成 27 年度末における土地の現在高は 624,540 千円で、面積は 20,898.42

m²となっている。

2 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は 10,051 千円の原資で運用され、その管理運用状況は次表のとおりである。

表 3 基金の年度末現在高 (単位 千円)

区 分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
基 金 の 額		10,051	2	10,053
内 訳	現 金	10,051	2	10,053
	貸 付 金	0	0	0

表 4 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前年度繰越金	10,051
	貸付金返還金	1,421
	運 用 益 金	2
	合 計	11,474
払出	貸 付 金	1,421
差 引 残 高		10,053

イ 貸付金 (単位 千円)

区 分	件数	金 額
26年度末現在高	0	0
貸 付 金	3	1,421
貸付金返還金	3	1,421
27年度末現在高	0	0

当年度中の貸付件数は 3 件、貸付金額は 1,421 千円で、前年度と比較すると件数は 2 件 (40.0%) 減少となり、金額は 498 千円 (26.0%) 減少となっている。